

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 20 日現在

機関番号：34101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350086

研究課題名(和文) 乳児保育の衛生的な環境に関する研究

研究課題名(英文) Study on Hygienic Environment in Childcare for Babies and Young Children Research paper

研究代表者

梶 美保 (KAJI, MIHO)

皇學館大学・教育学部・准教授

研究者番号：20515704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、昨今入所児が増加している乳児保育(0・1歳児保育)において、生命の保持・増進という最も根底の衛生的な環境という保育の質保証向上のための要因を分析し検討することにある。保育所および自治体の県全域調査から、4医師会地域別、公立・民間の設置主体別に分析したところ、乳児保育の多い地域と少ない地域では、自治体の意識及び保育保健の質の格差の実態が明らかになった。また、自治体・保育所看護職・園医との連携体制の重要性、保育士養成段階からの保育保健に関する意識と実践力を培う必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Day-nurseries are seeing an increase in babies and young children in recent years. The objective of this study is to analyze the factors for "hygienic environment", which is the very foundation in sustaining and promoting life, in order to assure and improve the quality of care provided at such facilities. The analysis revealed differences between the regions with a large population of babies and young children in day-nurseries and those without in the awareness of the local government as well as in the quality of health-related activities by day-nurseries. The study also indicated (a) the importance of coordination amongst the local government agencies, nurses working for the day-nursery, and contract physicians assigned to the day-nursery and (b) a need to train childcare professionals, in a stage as early as in their initial training course, in order to raise their level of awareness and practical skills in children's health in day-nurseries.

研究分野：総合領域

キーワード：乳児保育 保育所 衛生的な環境

1. 研究開始当初の背景

女性の社会進出や経済情勢の悪化などによる共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親世帯の増加などにより、ここ数年来 A 県内でも乳児（低年齢児）クラスへの入所児童が急増している。2009 年のインフルエンザ等感染症の大流行を想定すると、この入所児が増加しつつある最も未熟で弱い存在である乳児の衛生的な環境は最も配慮が必要な領域である。しかし短時間保育士の導入や保育士の非正規化に伴い、若い保育士の短期での入れ替えに拍車がかかるなど全般的に乳児保育経験の浅い保育士が多いため、乳児保育に求められる特有の保育技術は十分に蓄積されがたく、最低程度のマニュアルすら作成されていない状況が実際であろうと推察される。また、保育所入所待機児童の 81.4%が、低年齢児（0・1・2 歳）（2012、厚生労働省）である状況から、部屋の広さや定員枠を超えた入所等の規制緩和により一層保育の質が懸念される状況もみられる。一方過疎地域における少子化の影響から乳児保育に関する意識の希薄化に関連して保育の質が懸念される状況も忘れてはならない。今多くの人たちが注目している政府の「子ども・子育てシステム」に於いても、乳児保育の拡大政策とともに保育士の資質が問われている。さらに、衛生的な環境というときに保育所看護職、園医の役割が期待されるが、看護師が配置されている保育所は全国で 30%弱であり、小児科医が園医となっている保育所は 17.9%に過ぎない（上別府ら 2009）。

そうした中で、保育環境に焦点を当てた研究・調査（村上 2008、秋田 2007、汐見 2004、上別府ら 2009）はわずかながらあるが、乳児保育の衛生的環境については、最も身近な日々の保育実践であるにもかかわらず、保育者の意識や具体的実践内容はどうなのか、などの研究はみあたらない。保育所における感染症対策ガイドライン（2009、厚生労働省）等の実施率、また、「乳児保育の質」について衛生的環境条件の要因分析に関する研究は皆無である。

また、保育所における衛生的な環境に対する研究は実践的な感染症予防の実態に限局されたものが多く（大見ほか 2012、村上 2008）地域実態が加味されないか具体的な対策を講ずることは困難である。保育所の衛生的環境の整備を考えたときに、従来の報告にある衛生的環境の実態や保育所内の看護職配置などとともに地域の小児科医数、自治体・園医との関与・連携などの要因が衛生的環境の整備に向けて重要な要因となるのではないかと考え衛生的な環境に関する要因を明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、乳児保育の衛生的な環境という最も重要な生命に直結した分野において量的・質的な調査から実態把握を行い、乳児

保育の衛生的な環境の質向上のために、地域の実情、園医との連携、看護職配置、保育士の保育保健活動の意識から衛生的な環境に関する要因を検討することとした。

3. 研究の方法

本研究は、以下の 4 段階を経て実施した。第 1 段階 本研究に関連した A 県の概況と小児科医数、保育関連状況の調査。

第 2 段階 量的調査

(1) 県内自治体調査：調査対象は A 県内 29 自治体、調査期間は 2013 年 8 月 7 日から 31 日、調査方法は郵送による記名質問紙である。調査内容は、属性、厚生省ガイドラインへの取り組み、園医との連携、保育所看護職等である。

(2) 保育所調査：調査対象は、A 県内 434 の保育所（園）、調査期間は 2013 年 8 月 7 日から 31 日、調査方法は郵送による記名質問紙である。調査内容は、園の定員、園児数などの属性、看護職者の配置等、園医との連携、保育所における保育保健の担当、厚生省ガイドラインへの取り組み、低年齢児の保育室の環境、保健活動の課題等。

第 3 段階 質的調査 保育所の視察及びヒアリング。

第 4 段階 保育所看護職研究会、研修会の開催。

4. 研究成果

(1) A 県の概況と小児科医数、保育関連状況の調査、分析 A 県の 29 市町、総人口 1,828,859 人、保育所数 434 か所、定員 41,424 人、利用児童数 38,549 人、待機児童数 27 人（H25 年 4 月 1 日現在）である。認定こども園 5 か所、幼稚園 262 か所（利用児童数 23,433 人）、年少人口 247,704 人である。医師会地域別人口、小児科医数と一人あたりの子ども数（年少人口）は、B 地域および C 地域の都市部に小児科医が偏っている現状であった（表 1）。

表 1 A 県の地域別保育関連状況

	年少人口 (人)	小児科の数				保育所		幼稚園		認定こども園	
		小児科	第二種小児科	総合病院	小児科医一人あたりの子ども数	公立	私立	公立	私立	公立	私立
B 地域	121776	30	127	8	4059.2	78	87	94	30	0	1
C 地域	58916	20	61	5	2945.8	54	53	46	17	0	0
D 地域	58620	17	60	5	3448.2	92	37	50	14	1	3
E 地域	8392	1	11	2	8392.0	17	16	9	1	0	0
合計	247704	68	259	20	4711.3	241	193	199	62	1	4

(2) 量的調査の結果 1

- 回収率、看護職配置率に地域差 -

自治体調査結果：回収率は 62.1%（18 自治体）であった。独自の保育所における感染症対策ガイドラインの作成は、16.7%で 3 自治体のみが作成しているという結果であった。その地域実情にあった実践できるマニュアルの作成が急務である。地区医師会との連携では、「とれている」「まあとれている」という回答が 75%であった。市町独自の保育所看護職対象研修は、16.7%、3 自治体のみが実施しているという結果であった。

保育所調査結果：回収率は 61.8% (268) で、設置別では、公立 63.1%、私立 51.8%であった。保育所定員に対する在籍児数では、定員増は、公立 25.2%、私立 54.6%と私立の方が多く結果であった。看護職配置ありは、32.1%で、設置別にみて公立 34.9%、私立 28.0%と公立の方が高い結果であった。また、地域別にみると回収率、看護職配置率に地域差がみられた(表 2)。

表 2 回収率・在籍状況・看護職配置率

	全保育所数	回収	回収率	定員 (人)	在籍 (人)	0歳児 (人)	1歳児 (人)	看護職配置率
B地域	165	98	59.4%	104.5	100.4	3.1	13.2	22.7%
C地域	107	86	80.4%	93.4	87.3	3.9	12.1	51.7%
D地域	129	69	53.5%	106.1	96.9	3.2	12.5	22.1%
E地域	33	15	45.5%	90.8	104.4	1.2	4.4	20.1%
合計	434	268	61.8%	98.7	97.3	2.9	10.6	29.2%

(3)量的調査の結果 2

- 園医の連携の必要度と実態 -

保育所からみた園医との連携の必要度と実態についての比較では、園医の役割と職務 10 項目の設問を設定し、各項目とも 4 点満点で回答を求めた。園医との連携について、その必要度と実態の違いを確認するために、それぞれの平均値の比較を行った。対応のある t 検定を行った結果、園医との連携の必要度と実態のすべての項目において、0.1%水準 ($p < .001$) で有意な差が見られた。また、F 検定を行った結果、園医との連携に地域差はみられなかった。なお、看護職配置による園医との連携について、独立した t 検定を行った結果、ほとんどの項目で有意な差は見られなかったが、設置別(公立・私立)による t 検定の結果では、多くの項目において有意差が見られ、私立の方が公立より園医との連携が取れている実態が明らかになった(表 3)。保育所では、園医との連携が必要であるという意識があっても実態が伴っていない状況が明らかになった。私立の方が公立より園医との連携が取れている実態からは、公立は横のつながり、行政との連携をとりやすいことから医師との連携を必要とされる状況が少ないからではないかということが推察される。

表 3 園医との連携の「必要度」と「実態」の比較

分析方法は、対応のある t 検定

園医との連携	必要度平均値	実態平均値	t 値
健康診断の実施と事後処置	3.82	3.47	t(257)= 8.382 ***
感染症対策	3.62	2.71	t(259)=18.077 ***
疾病の発見・予防と健康増進	3.51	2.59	t(257)=18.089 ***
事故の予防と対策	3.20	2.33	t(253)=16.881 ***
衛生管理	3.03	2.26	t(255)=15.030 ***
子育て支援	2.86	2.09	t(252)=14.075 ***
保護者ならびに職員の健康教育	2.87	2.04	t(254)=15.576 ***
個別相談(気になる園児など)	3.24	2.40	t(255)=15.310 ***
年間保健計画の検討と企画参加	2.66	1.84	t(256)=13.517 ***
関係機関との連携	3.32	2.34	t(251)=15.752 ***

*** $p < .001$ 、すべて 0.1%水準で有意。必要度平均値・実態平均値：4 点満点。

(4)量的調査の結果 3

- 保育所における看護職の役割として「治療的対応」が最も重要 -

保育所での保健活動への看護職の参加についての評価結果を示した。各項目とも 4 点満点で回答を求め因子分析を行った。因子の抽出方法は、主因子法であり、回転法は、抽出された主因子解については、保健活動の因子間に高い相関が予測されるため、因子間の相関を仮

定するプロマックス回転を行った。より内的一貫性の高い因子構造モデルの構築をねらいとして、因子負荷量が 0.4 に満たなかった 1 項目を除いた結果、3 つの因子が抽出された。そこで第 1 因子は、治療的対応、第 2 因子は、予防的対応、第 3 因子は、保健的対応と命名した。また、抽出された 3 因子間の相関は、治療的対応と予防的対応との間で、0.354、治療的対応と保健的対応で、0.689、予防的対応と保健的対応で 0.532 と高い相関が示された。保育所における看護職の役割として「治療的対応」が最も重要と捉えられ、次いで「予防的対応」「保健的対応」が求められていたが、「予防的対応」「保健的対応」における看護職の役割についても意識の向上が望まれる。

(5)量的調査の結果 4

- 乳児保育室の衛生的な環境に地域差 -

乳児保育室の衛生的な環境の実態(保育室の状況、ふとん、エプロン、おしぼり、ヒップマット、消毒薬の貼り紙、汚染物対応のマニュアル、体温計の消毒など)としては、地域別と設置別でみたところ、在園児数が多い B・C 地域と少ない D・E 地域で各項目において地域格差が見られた。公立と私立では一部この項目に差が見られたが、これらは私立に低年齢児が多いことと関連があると推察される。

(6)質的調査の結果

A 県保育所のうち、0 歳児の人数が、20 名を超える 3 園及び 5 名以下の 3 園の視察及びヒアリングを実施した。乳児数の多い園の方が意識が高く衛生的な対策のマニュアル化が進んでいた。全体としては、自治体、園医との連携を望んでいること、保育所看護職のネットワークがほとんどないことや保育士・看護職の保育保健の研修の必要性を強く希望している。また、保育所では園医の健康診断以外の保健活動に対する積極的参加を望む声が大きく、園医の役割に対する期待がみられた。県外の 0 歳児が 100 名を超える保育園(全体で 350 名)の視察からは、産婦人科医、小児科医との連携体制、看護職の役割分担、充実した研修体制、保護者指導が衛生的な環境遂行上の要点であった。

(7)保育所看護職研究会、研修会の開催

調査により実態把握した内容を基に、保育所看護職と連携し研修会を開催、課題の分析・明確化を図った。保育の質の維持向上のための衛生的環境のため「自治体(自治体担当部署)」「看護職(配置の有無、研修、ネットワーク)」「園医(連携)」の 3 要因が明らかになった。自治体担当者のリーダーシップにより園医・保育所看護職に対する研修会等を活性化し、園医・保育所看護職の役割についての議論が深まることによって、乳児保育の衛生的環境の維持向上が図られることが示唆された。また、0 歳児には、衛生的環境が大切であるが、乳児期の発達課題から家庭的な環境という情緒的な保育も同時に大切であり、保育所(園)において「衛生的」「安全」な環境の整備を進めることと「家庭的」な環境が反比例してしまうという課題も

ある。

まとめ

本研究は、乳児保育の衛生的な環境の質向上のために、地域の実情、園医との連携、看護職配置、保育士の保育保健活動の意識から衛生的な環境に関する要因を検討することが目的であった。量的な調査からは、自治体と地区医師会との連携は比較的良好であったが、自治体独自の感染症マニュアルの作成や保育所看護職への研修は不十分であった。定員を超えて園児が在籍しているのは、私立であるが、看護職配置は公立の方が高い。私立においては定員以上の受け入れを行っている施設が50%以上あり、さらに看護職の配置も公立に比較し低率であることから衛生管理上の課題があると推察される。

質的な調査からは、より詳細な保育所の実態を把握することができたが、自治体・園医の状況、公立私立の設置別の実情があることから構造化は困難であった。自治体がそれぞれの地域の特性に応じた園医・保育所看護職に対する研修会等を活性化し、園医・保育所看護職の役割、連携についての議論が深まることによって、乳児保育の衛生的環境の維持向上が図られることが望まれる。これらの研究を通して保育所看護職とのつながりができたことから研究会を発足した。今後、子ども子育て新制度となり、乳児保育が拡大するなか、乳児の生命と安全を保障することの基本的な要因である衛生的な環境が保障されるような保育のための研究を深めていきたい。

引用文献：

- (1)秋田喜代美(2007,保育環境の質尺度の開発と保育研修利用に関する調査研究,平成19年度総括研究報告書,pp.48-73.
- (2)上別府ら日本保育協会(2009),保育所の環境整備に関する調査研究報告書,平成21年度「保育所の人的環境としての看護師等の配置」.
- (3)大見ほか(2012),保育所・幼稚園認定こども園等の施設および保育士、幼稚園教諭養成校における感染症予防に関する研究,小児保健研究,71(1)pp.92-100.
- (4)汐見稔幸(2004),乳幼児の保育環境論,保健の科学,46(9),pp.664-669.
- (5)村上博文(2008),乳児保育の環境条件と子どもの変化-保育室の空間構成に関するアクションリサーチ(自由遊びの時間),ベビーサイエンス(7),赤ちゃん学会,pp.1-5.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

梶美保,乳児保育の衛生的な環境に関する研究調査報告書,査読なし,全35頁,2016.

梶美保,保育所における「衛生的」な保育と実態と課題,査読なし,小児保健あ

いち第14号p.5,2016.

梶美保,保育者養成課程科目「子どもの保健」の教授内容の検討(1)-保育士養成テキストの分析-,査読なし,日本乳幼児教育学会第25回大会研究発表論文集,pp.256-257,2015.

梶美保,堀浩樹,駒田美弘,三重県下の保育所での衛生的な環境に関する調査報告,査読あり,三重県小児科医会会報第92号,pp.15-17,2014.

梶美保,蘇珍伊,保育所の衛生的環境に関連する要因-A県内全保育所の調査より-,査読なし,日本保育学会第67回大会発表要旨集,p904,2014.

梶美保,保育所の衛生的な環境に関する要因-A県内自治体調査より-,査読なし,第57回東海学校保健学会要旨集,p15,2014.

〔学会発表〕(計6件)

梶美保,保育所における「衛生的」な保育と実態と課題,愛知県小児保健協会学術研修会,2016年2月14日,あいち小児保健医療総合センター(愛知県大府市).

梶美保,保育者養成課程科目「子どもの保健」の教授内容の検討(1)-保育士養成テキストの分析-,日本乳幼児教育学会第25回大会,2015年11月28日,昭和女子大学(東京都世田谷区).

梶美保,保育所の衛生的な環境に関する要因-A県内自治体調査より-,第57回東海学校保健学会,2014年9月6日,じゅろくプラザ(岐阜県岐阜市).

梶美保,蘇珍伊,保育所の衛生的環境に関連する要因-A県内全保育所の調査より-,日本保育学会第67回大会,2014年5月18日,大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学(大阪府大阪市).

梶美保,三重県下保育所における衛生的な環境に関する調査研究,三重大学医学部小児科リサーチカンファレンス,2013年11月18日,三重大学医学部カンファレンス室(三重県津市).

梶美保,堀浩樹,駒田美弘,三重県下の保育所での衛生的な環境に関する調査報告,第159回三重県小児科医会研修会,2013年9月25日,三重県医師会館(三重県津市).

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

梶美保(KAJI MIHO)

皇學館大学・教育学部・准教授

研究者番号:20515704